

# 修学奨励金貸付及び教科書給与の御案内

本県では、勤労青少年の高等学校定時制課程及び通信制課程への修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、県内の高等学校定時制課程及び通信制課程に在学する者に対して、修学奨励金の貸付及び教科書等の給与を実施しています。

## 1 概要

### 修学奨励金の貸付

| 区分         | 定時制課程  | 通信制課程  |
|------------|--|--|
| 貸付月額       | 14,000円  | 14,000円  |
| 貸付期間       | 貸付を受けた月数を通算して4か年以内   |  |
| 貸付利息       | 無利子  |  |
| 貸付の対象者（要件） | 単位<br><b>独立して生計を営む場合</b><br>年額279万円以下<br><b>独立して生計を営まない場合</b><br>世帯全員の年間所得がその世帯の世帯員のうち所得税法上の扶養親族でないものに係る非課税限度額の192%以下<br><b>収入下限</b><br>46万円以上（ただし、中学卒業後すぐに入学した生徒については34万5千円以上）<br><b>就労状況</b><br>年間90日以上就労<br><b>学校推薦</b><br>学校の長の推薦を受けていること<br><b>年齢</b><br>60歳未満<br><b>併給禁止</b><br>広島県高等学校等奨学金を受けていないこと<br>高校生等奨学金を受けていないこと | <b>① 4年間で卒業できる学習計画を有していること</b><br><b>② 年間履修単位数が18単位以上であること</b><br><b>③ 2年次生は14単位以上、3年次生は28単位以上修得していること。4年次生については、42単位以上修得し、当該年度に卒業が見込まれること</b>         |
|            |  |  |
|            |  |  |
|            |  |  |
|            |  |  |
|            |  |  |
|            |  |  |
|            |  |  |
|            |  |  |
| 貸付返還       | <b>① 貸付の要件を喪失したとき</b><br><b>② 貸付を辞退したとき</b><br><b>③ 貸付の休止期間が通算して3年に達したとき</b>   | <b>① 卒業したとき</b><br><b>② 高等学校卒業程度認定試験規則に基づく認定試験合格者となったとき</b><br><b>③ 在学中に死亡し、又は心身の故障のため退学したとき</b><br><b>④ 心身の故障以外の理由で退学した後死亡し、又は心身の故障により返還できなくなったとき</b> |
| 返還免除       |  |  |

### 教科書等の給与

| 区分     | 定時制課程       | 通信制課程   |
|--------|-------------|---|
| 給与内容   | 教科書         | 教科書<br>及び<br>学習書  |
| 給与の対象者 |             | 卒業を目的として在学する有職生徒のうち給与を希望する者で、当該年度において履修するための教科書を購入する者   |
| 単位     |             | 卒業を目的として在学する有職生徒のうち給与を希望する者で、当該年度において2以上の教科・科目を履修し、かつそのための教科書及び学習書を購入する者  |
| 収入上限   |             | 2年次生は14単位以上、3年次生以上は28単位以上修得していること。  |
| 有職生徒   | 収入上限        | <b>独立して生計を営む場合</b><br>年額279万円以下<br><b>独立して生計を営まない場合</b><br>世帯全員の年間所得がその世帯の世帯員のうち所得税法上の扶養親族でないものに係る非課税限度額の192%以下 |
| 就労状況   |             | 定職に就いている者及び1年間におおむね90日以上パート又はアルバイトに就いている者   |
| 有職生徒以外 | その他やむを得ない事由 | <b>① 疾病等により職に就くことができない者</b><br><b>② 障害のある者</b><br><b>③ り災により経済的に修学が困難な者</b><br><b>④ その他やむを得ない理由がある者</b>         |

## 2 申請の受付

申請の受付は、各高等学校で行います。  
(受付時期等については、学校からお知らせします。)

## 3 その他

- 申請者が多い場合は、要件に該当する場合であっても、貸付及び給与の対象とならないことがあります。
- 申請には、申請事由に応じた証明書類の添付が必要となります。
- 年度毎に、募集・決定を行うものであり、卒業までの貸付及び給与を確約するものではありません。
- 年度毎に、募集・決定を行うものであり、卒業までの貸付及び給与を確約するものではありません。